

JX日鉱日石エネルギーの事業変革・ 技術開発と知財活動

岡 崎 肇*



1. はじめに

JX日鉱日石エネルギーは、新日本石油グループと新日鉱グループの統合により2010年4月に第一歩を踏み出したJXグループのエネルギー事業を担う中核事業会社として、新日本石油、新日本石油精製およびジャパンエナジーの統合・再編により、2010年7月に発足いたしました。

「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」というJXグループ理念のもと、Ethics「高い倫理観」、Advanced ideas「新しい発想」、Relationship with society「社会との共生」、Trustworthy products/services「信頼の商品・サービス」およびHarmony with the environment「地球環境との調和」という5つの価値観（EARTH）に基づいて企業活動を展開しています。

また、日本を支える総合エネルギー企業として、エネルギーを効率的かつ安定的にお届けすることはもとより、環境負荷の低減に貢献するエネルギーを提供していくことを社会的責任と考え、日々事業活動を行っています。

2. 環境変化に対応した事業戦略と技術開発

近年、少子高齢化・若者の車離れ・産業の燃料転換などを背景に、石油製品の国内需要は減少を続けています。今後もその傾向は続くと予想されています。

一方で、地球温暖化を巡る動きも無視できません。温暖化に対する危機感是人类共通のものとなっており、低炭素社会への流れは、もはや不可逆的なものといえます。CO₂削減のための非化石化、再生可能エネルギー普及拡大を軸とした政策が進展しており、将来の社会が、低炭素型成長を可能とする新しいエネルギー産業構造に移行していくことは確実です。

こうした流れの中で、今後も生き残っていくためには、新たなエネルギー・イノベーションの実現が急務であります。弊社は、厳しい経営環境や社会情勢の変化に対して、これまで以上に迅速かつ適切に対応していくために、「劇的な事業変革の早期実現」を最も重要な事業戦略に掲げています。事業変革の4本柱は、「統合シナジーの創出」「国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築」「海外事業の強化」「新エネルギー・新規事業の育成・推進」です。

* JX日鉱日石エネルギー株式会社 取締役 常務執行役員
研究開発本部長・中央技術研究所長 Hajime OKAZAKI

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

これらの事業戦略の早期実現には、“高い技術力に裏付けされた技術戦略”が、欠くことのできない要件であることは明らかです。企業における技術戦略の重要性は益々高まり、その立案と実行が企業存続の成否をわけると言っても過言ではありません。弊社の技術戦略の対象分野を大別すると、「燃料」「化学」「潤滑油」「燃料電池」「水素・新エネルギー」の5つの領域になります。現業競争力強化につながる研究開発、化学品増産のための新規プロセス開発、機能化学品の新規商品開発、潤滑油の海外進出に対応した現地処方最適化検討、燃料電池コストダウン、バイオ燃料、水素、太陽光発電等の新規事業構築に取り組んでいます。

3. 事業に貢献する知財

技術開発の成果を事業につなげていくときに、知的財産が重要なファクターのひとつになることは言うまでもありません。しかしながら、その重要性の中身は事業の領域やフェーズによって様々です。事業に貢献するために必要な知的財産は何かを常に考えて、いかに的確な知財活動を行うかが課題となります。

まず、ビジネスモデルに合わせてどのような権利が必要か、どのように活用するのかをよく考える必要がありますが、これはまさに事業戦略に合致した知財戦略そのものです。ここでいう権利とは、自社の知的財産権に限らず他社との契約関係も含んだ広い意味です。

ビジネスモデルは、社会環境・市場ニーズの変化、政策・規制動向、技術革新、競合他社の動向、顧客・協業先との関係など、様々な因子の影響を受けます。ビジネスモデルが当初の想定と変わることもありますので、そのような変動要因を考慮しながら知財活動を行うことが必要です。また、当然のことながら他社の知的財産権の存在による制約要因も考慮に入れなければなりません。

このように不確定な要素はありますが、知財が事業に貢献できるかどうかは、将来の事業の絵姿を想定して、いざという時に使える知的財産を先回りしてどれだけ用意しておくことができるにかかっています。そのためには、事業部門、研究開発部門、知財部門で常に最新の情報を共有化し、それをもとにして、仮説を立て、実行し、検証し、軌道修正するということを繰り返し行っていくしかありません。

事業、研究開発、知財の三位一体化ということがよく言われます。知財戦略は、知財部門が策定して事業部門や研究開発部門へ提示すれば良いというものではありません。事業部門、研究開発部門、知財部門が連携して策定することが重要であり、その後も相互に連携して随時見直されるべきものです。弊社では、そのような観点から、種々の場において事業部門、研究開発部門、知財部門との情報共有化と連携を実施しています。

4. おわりに

進化論を唱えたダーウィンが示したとされる、「この世で生き残るものは、最も強いものでも最も賢いものでもない。それは、最も変化に適応できるものである。」という考えがあります。とりまく環境が日々変化し厳しさを増している中、これからも社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるためには、その変化に柔軟に対応し続けていくことが必要と考えます。

私たちは、「創造と革新」にチャレンジし、エネルギーのX（みらい）を切り拓いていきたいと考えています。